

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 第一交通産業株式会社

上場取引所 福

コード番号 9035 URL http://www.daiichi-koutsu.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 垂水繁幸

TEL 093-511-8840

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	61,686		2,279		1,847		1,390	
20年3月期第3四半期	66,129	8.1	4,153	20.4	3,925	17.7	1,796	8.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第3四半期	71.13	
20年3月期第3四半期	91.88	91.61

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円銭	
21年3月期第3四半期	147,582		18,298		11.5		870.26	
20年3月期	148,468		17,374		10.8		821.11	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 17,014百万円 20年3月期 16,053百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年3月期		5.00		10.00	15.00	
21年3月期		5.00				
21年3月期(予想)				10.00	15.00	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	87,600	4.9	3,300	39.9	3,000	42.6	1,840	47.6	94.11

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 社(社名)) 除外 1社(社名 日新信販株式会社)

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 19,613,600株 20年3月期 19,613,600株

期末自己株式数 21年3月期第3四半期 62,472株 20年3月期 62,472株

期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 19,551,128株 20年3月期第3四半期 19,551,128株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、4ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安の影響から、世界的な株式市場の急落、急激な円高、国内製造業の生産調整・企業収益の悪化に伴う雇用の縮小が、個人消費に悪影響を与えるなど、景気は急速に悪化しました。

なお、燃料価格については、原油の高騰局面から一転して下落に転じてきております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は61,686百万円、営業利益は2,279百万円、経常利益は1,847百万円、四半期純利益は1,390百万円となりました。

なお、当社グループの不動産事業の分譲事業部門では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(1) タクシー事業

タクシー業界においては、景気の冷え込みと雇用情勢の悪化の中で利用者の乗り控えに加え、運賃改定に伴う客離れ、都市部における代替交通機関への需要のシフトが見られました。

当社グループにおいては、スタンプラリーや顧客倍増キャンペーンによる得意先の開拓のほか、乗務員募集キャンペーンや「雇用創出プラン6000」の公表による乗務員採用及び定着に精力的に注力するとともに、福岡市内では他社に先駆けて後払い電子マネー「iD」（アイディー）の導入など利便性の向上を図っており、タクシー事業の売上高は37,462百万円となりました。

なお、平成20年12月31日現在のタクシー認可台数は、当第3四半期連結累計期間に買収による大分県大分市の王子第一交通(有)25台、沖縄県那覇市の(合資)鏡原第一交通30台、沖縄県浦添市の(合名)美栄第一交通20台の新規連結による増加があったものの、他のエリアでの減車の結果、22台増加の6,786台となっております。

(2) 不動産事業

(分譲事業部門)

新築マンション業界においては、世界的な信用収縮を背景とする新興デベロッパーの資金調達難や倒産等による販売価格の下落に加え、雇用不安や景気悪化による消費者心理の冷え込み等厳しい環境となっております。

当社グループのマンション事業では、引続き好立地・好条件の分譲物件の供給に注力し、福岡・北九州都市圏において7棟634戸を販売開始しました。

分譲事業部門の売上高は、マンション事業において当第3四半期連結累計期間の新規竣工物件6棟及び竣工済み物件の引渡しにより7,186百万円、戸建住宅669百万円、その他売上高192百万円を加え合計で8,047百万円となりました。

(賃貸事業部門)

不動産賃貸業界においては、新規物件の供給増加に伴う賃料・敷金の減額やフリーレント等が賃料相場に影響を及ぼすとともに、景気悪化に伴う飲食街への客足の減少からテナントの閉店が急速に増加しております。

賃貸事業部門の売上高は、上記の要因に加え前連結会計年度における総合スーパーの退店及び企業社宅の一括退居の影響がありましたが、総合スーパーの退店跡地については、SC再開発によるリニューアルオープンと同時に新たな総合スーパーが平成20年10月30日営業開始したこともあり1,859百万円となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高はその他仲介等売上高121百万円を含めて10,028百万円となりました。

(3) 自動車関連事業

国内自動車販売においては、若年者層の車離れ、ガソリン価格の高止まりに伴う小型車・低燃費車への需要のシフトが続いておりましたが、急激な景気悪化に伴う消費者心理の冷え込みから、買い控えが進んでおります。

当社グループにおけるBMW車・MINI車の外車販売においては、ともに今夏までは高額車種の堅調な販売が続いていたものの、景気後退が鮮明になるにつれ、販売エリアの雇用情勢の悪化、株価下落に伴う逆資産効果などから消費者心理が急激に冷え込んだ結果、販売に苦戦いたしました。以上の結果、自動車関連事業の売上高は中古車販売・サービス整備部門を含めて3,950百万円となりました。

(4) 金融事業

金融事業における当第3四半期連結会計期間末の融資残高は、事業者向け金融部門の不動産担保ローン及びビジネスローンにおいて、与信基準の見直しや貸出金利の引下げを実施しつつも積極的な融資を行ったことにより18,515百万円となりました。売上高につきましては、ビジネスローンの適用金利の引下げによる利息収入の減少及び不動産再生における売上高の減少により3,245百万円となりました。

(5) バス事業

バス業界においては、貸切バス部門における事業者乱立に伴う競争激化と団体旅行の減少に加え、路線バス部門における利便性の向上による利用促進に対応を迫られております。

当社グループにおいては、沖縄県内の路線バス部門では催事に合わせてフリー乗車券を発行し、那覇バス㈱の貸切バス部門では定期観光コースを増設するなど、バスの利用促進を図っております。更に、沖縄県の路線バスにおいては、平成20年12月22日付で約10年ぶりとなる運賃値上の実施に伴い、区間指定通学回数券を金額表示学割回数券とするほか、日曜・祝日は中学生以上の大人1人につき小学生以下の同伴者3人まで無料とするファミリー割引を導入いたしました。

以上の結果、バス事業の売上高は5,854百万円となりました。また、平成20年12月31日現在のバス認可台数は、当第3四半期連結累計期間に16台減少し743台となっております。

なお、沖縄県内では、当社グループ単独のバス路線と県内の同業他社との共同バス路線のほか、地域貢献の一環として、自治体等から要請のあった生活維持路線等の運行も行っており、これに伴うバス運行補助金収入については、営業外収益に計上しております。

(6) その他事業

その他事業においては、パーキング事業、医療コンサルタント事業、ゴルフ練習場の運営のほか、通販事業等を行っており、売上高は1,145百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ886百万円減少し、147,582百万円となりました。これは、主に、金融事業における子会社株式売却等による営業貸付金4,952百万円の減少と貸倒引当金の減少による増加829百万円、不動産事業等におけるたな卸資産の増加1,759百万円並びに建物及び構築物の増加1,230百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,810百万円減少し、129,284百万円となりました。主な減少は、支払手形及び営業未払金2,822百万円、未払法人税等998百万円であり、主な増加は有利子負債674百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ924百万円増加し、18,298百万円となりました。主な増加は、四半期純利益1,390百万円であり、主な減少は、剰余金の配当293百万円であります。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ313百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末には10,017百万円となっております。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、2,768百万円となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益1,887百万円、タクシー車両の減価償却を中心とする償却費用2,127百万円の計上があったものの、仕入債務の減少による減少2,939百万円、たな卸資産の増加による減少2,154百万円、法人税等の支払額2,044百万円、営業債権の増加による減少484百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、2,663百万円となりました。これは、主に、営業車輛の購入を中心とする有形・無形固定資産の取得による支出2,976百万円、投資有価証券の購入による支出581百万円、有形・無形固定資産の売却による収入584百万円、連結子会社株式の売却による収入343百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、5,745百万円となりました。これは、主に、短期借入金の純増による収入6,400百万円と長期借入による収入11,982百万円及び長期借入金の約定弁済並びに繰上償還による支出12,333百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、急激な景気の冷え込みと雇用情勢の悪化から、個人消費の低迷や景気後退局面の長期化が避けられない状況と予想されます。当社グループにおきましては、経費節減による収益の確保のほか、タクシー事業における乗務員雇用の強化により一層の営業体制の強化にも努めてまいります。従いまして、現段階において平成20年11月7日付の業績予想の修正時に公表しました連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社の連結子会社である㈱第一ゼネラルサービスが、所有していた日新信販㈱の発行済全株式を、平成20年8月26日付で㈱TCカードへ譲渡したため、日新信販㈱は当社の連結子会社（特定子会社）ではなくなりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益が139百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、297百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,255	10,899
受取手形及び売掛金	2,413	2,952
営業貸付金	18,430	23,383
たな卸資産	36,139	34,380
その他	3,451	3,818
貸倒引当金	794	1,684
流動資産合計	70,896	73,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	19,113	17,883
土地	39,667	39,991
その他 (純額)	4,757	3,851
有形固定資産合計	63,539	61,726
無形固定資産		
のれん	2,448	2,808
その他	686	651
無形固定資産合計	3,134	3,459
投資その他の資産	10,011	9,532
固定資産合計	76,685	74,718
資産合計	147,582	148,468
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,014	11,837
短期借入金	45,624	39,700
未払法人税等	213	1,212
賞与引当金	188	706
その他	7,624	5,340
流動負債合計	62,665	58,796
固定負債		
長期借入金	51,267	56,517
退職給付引当金	6,642	6,569
役員退職慰労引当金	1,443	1,402
利息返還損失引当金	327	834
その他	6,938	6,974
固定負債合計	66,618	72,298
負債合計	129,284	131,094

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	19,020	17,977
自己株式	67	67
株主資本合計	23,195	22,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	123
土地再評価差額金	6,168	6,223
評価・換算差額等合計	6,181	6,099
少数株主持分	1,283	1,320
純資産合計	18,298	17,374
負債純資産合計	147,582	148,468

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	61,686
売上原価	50,287
売上総利益	11,399
販売費及び一般管理費	9,119
営業利益	2,279
営業外収益	902
営業外費用	
支払利息	1,073
その他	261
営業外費用合計	1,334
経常利益	1,847
特別利益	
子会社株式売却益	513
固定資産売却益	138
特別利益合計	652
特別損失	
固定資産除売却損	344
減損損失	90
たな卸資産評価損	157
投資有価証券評価損	20
特別損失合計	611
税金等調整前四半期純利益	1,887
法人税、住民税及び事業税	709
法人税等調整額	186
法人税等合計	522
少数株主損失 ()	25
四半期純利益	1,390

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,887
減価償却費	1,651
のれん償却額	476
減損損失	90
たな卸資産評価損	318
貸倒引当金の増減額(は減少)	270
退職給付引当金の増減額(は減少)	151
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	199
受取利息及び受取配当金	63
支払利息	1,073
固定資産除売却損益(は益)	205
子会社株式売却損益(は益)	513
営業債権の増減額(は増加)	484
たな卸資産の増減額(は増加)	2,154
仕入債務の増減額(は減少)	2,939
その他の資産・負債の増減額	374
その他	114
小計	298
利息及び配当金の受取額	38
利息の支払額	1,060
法人税等の支払額	2,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,233
定期預金の払戻による収入	1,196
投資有価証券の取得による支出	581
投資有価証券の売却による収入	52
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,976
有形及び無形固定資産の売却による収入	584
短期貸付金の増減額(は増加)	79
貸付けによる支出	144
貸付金の回収による収入	204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	119
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	343
その他の支出	190
その他の収入	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,663

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	6,400
長期借入れによる収入	11,982
長期借入金の返済による支出	12,333
配当金の支払額	293
少数株主への配当金の支払額	10
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,745
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	313
現金及び現金同等物の期首残高	9,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,017

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	タクシー事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	バス事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	37,462	10,028	3,950	3,245	5,854	1,145	61,686	-	61,686
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替 高	-	-	1,526	-	-	1,752	3,278	3,278	-
計	37,462	10,028	5,476	3,245	5,854	2,897	64,965	3,278	61,686
営業利益又は 営業損失()	1,011	1,068	98	173	136	149	2,168	111	2,279

(注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）
- (2) 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
- (3) 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
- (4) 金融事業 貸金業
- (5) バス事業 一般乗合旅客自動車運送事業等（路線・貸切）
- (6) その他事業 パーキング事業及び車両の運行管理請負業務等

3. 会計処理の方法の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

【定性的情報・財務諸表等】4. その他 に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、不動産事業が139百万円減少しております。

4. 事業区分の変更

従来、「不動産事業」に分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理と併せて、当社が子会社の事業用資産を賃貸している事業を集約して表示しておりましたが、セグメント別の経営成績をより明瞭に表示するため、第1四半期連結会計期間から「不動産事業」は不動産分譲事業の事業計画に基づく分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理に変更し、子会社賃貸事業は当社の子会社統括管理事業として子会社業務管理事業と併せて「その他事業」に集約して表示することに変更いたしました。

この結果、従来の方法に比較して当第3四半期連結累計期間の売上高は、不動産事業が477百万円減少し、その他事業が477百万円増加しております。また、営業利益は、不動産事業が281百万円減少し、その他事業が281百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

（1）（要約）四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

科目	前年同四半期 （平成20年3月期 第3四半期）
	金額（百万円）
売上高	66,129
売上原価	52,457
売上総利益	13,672
販売費及び一般管理費	9,519
営業利益	4,153
営業外収益	1,182
営業外費用	1,410
経常利益	3,925
特別利益	1,192
借入金返済差益	1,187
固定資産売却益	5
特別損失	1,244
固定資産除売却損	168
投資有価証券評価損	30
減損損失	1,040
その他	5
税金等調整前四半期純利益	3,872
法人税、住民税及び事業税	2,067
法人税等調整額	68
少数株主利益	77
四半期純利益	1,796

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成19年 4 月 1 日 至平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年 3 月期 第 3 四半期)
区分	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,872
減価償却費	1,692
減損損失	1,040
借入金返済差益	1,187
のれん及び負ののれん償却額	151
販売用不動産評価損	20
貸倒引当金の増減額 (減少 :)	212
退職給付引当金の増減額 (減少 :)	39
役員退職慰労引当金の増減額 (減少 :)	86
利息返還損失引当金の増減額 (減少 :)	505
受取利息及び受取配当金	129
支払利息	1,004
固定資産除売却損益 (益 :)	163
営業債権の増減額 (増加 :)	756
たな卸資産の増減額 (増加 :)	3,788
仕入債務の増減額 (減少 :)	1,601
その他の資産及び負債の増減額	65
その他	353
小 計	829
利息及び配当金の受取額	129
利息の支払額	980
法人税等の支払額	3,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,296

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,100
定期預金の払出による収入	1,110
投資有価証券の取得による支出	26
投資有価証券の売却等による収入	652
有形・無形固定資産の取得による支出	5,612
有形・無形固定資産の売却による収入	254
短期貸付金の増減額(増加:)	237
長期貸付による支出	487
長期貸付金の回収による収入	344
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	246
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5
事業の譲受に伴う支出	35
その他の投資の回収・売却による収入	2,649
その他の投資の取得による支出	3,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(減少:)	2,498
長期借入による収入	20,500
長期借入金の返済による支出	13,235
配当金の支払額	293
少数株主への配当金支払額	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,460

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
現金及び現金同等物の増 加額(減少:)	849
現金及び現金同等物の期 首残高	9,484
現金及び現金同等物の期 末残高	10,334

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	タクシー 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	バス事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	35,217	15,079	4,423	4,351	5,984	1,074	66,129	-	66,129
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	430	1,167	-	-	1,246	2,844	2,844	-
計	35,217	15,510	5,590	4,351	5,984	2,321	68,974	2,844	66,129
営業利益又は 営業損失()	2,308	2,147	83	341	26	115	4,056	97	4,153

(注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)
- (2) 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
- (3) 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
- (4) 金融事業 貸金業
- (5) バス事業 一般乗合旅客自動車運送事業等(路線・貸切)
- (6) その他事業 パーキング事業及び車両の運行管理請負業務等

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

営業の状況

(1) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
タクシー事業	37,462
不動産事業	10,028
自動車関連事業	3,950
金融事業	3,245
バス事業	5,854
その他事業	1,145
合計	61,686

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) タクシー事業

営業実績

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
第3四半期末在籍車両数	6,786 台
稼働率	88.1 %
走行キロ	278,326 千km
運送収入	37,462 百万円
走行1km当たり運送収入	134 円 60 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 不動産事業

販売実績

項目		当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
		数量 (戸)	金額 (百万円)
分譲事業	(物件別)		
	マンション	358	7,186
	戸建住宅	28	669
	その他	-	192
	小計	386	8,047
	賃貸事業	-	1,859
	その他	-	121
	合計	-	10,028

(注) 1. 不動産事業の分譲事業部門では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		四半期中契約高		四半期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
(当第3四半期連結累計期間)						
マンション	205	4,093	408	7,878	255	4,785
戸建住宅	3	161	30	685	5	178

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 自動車関連事業

売上高の内訳

項 目		当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
		販売台数 (台)	金額 (百万円)
外 車 販 売	車 種		
	B M W車	246	1,340
	M I N I車	270	777
	小計	516	2,118
	そ の 他	-	1,832
	合 計	-	3,950

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 金融事業

売上高の内訳

項 目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)
ビジネスローン	601	4,741
不動産担保ローン	928	13,773
消費者ローン	1,251	-
不動産再生	403	-
その他	60	1
合 計	3,245	18,515

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) バス事業

営業実績

項 目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
第3四半期末在籍車両数	743 台
稼働率	70.5 %
走行キロ	25,668 千km
運送収入	5,854 百万円
走行1km当たり運送収入	228 円 09 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。